

令和2年度

事業報告書



ほくろう福祉協会  
社会福祉法人

～ 目 次 ～

I 法人経営 P3～

- 1 法人活動報告〔総務管理部・事業運営部・経営企画部〕
- 2 介護保険事業計画・実績の結果  
【緑愛園・青葉のまち・「サポーター・もみじ台」・介護予防支援事業所】
- 3 主要会議等開催状況
- 4 札幌シニア福祉機構・研修事業

II 各事業（部門）の実施報告

1 緑愛園 P14～

- ①介護老人福祉施設「緑愛園」事業
- ②短期入所生活介護「ショートケア緑愛園」事業
- ③通所介護「デイサービスC緑愛園」事業
- ④居宅介護支援「ケアサポート緑愛園」事業

2 青葉のまち P18～

- ①介護老人福祉施設「青葉のまち」事業
- ②短期入所生活介護「ショートケア青葉のまち」事業
- ③通所介護事業「デイサービスC青葉のまち」事業
- ④居宅介護支援「ケアサポート青葉のまち」事業

3 サポーターティ・もみじ台

P23～

- ①介護老人福祉施設「サポーターティ・もみじ台」事業
- ②訪問介護事業所「サポーターティ・もみじ台」事業
- ③居宅介護支援「サポーターティ・もみじ台」事業

4 札幌市清田区第1・2地域包括支援センター

- ・介護予防支援事業（札幌市委託）

P28～

## I 法人経営

### [ 総括 ]

令和2年度は、第五次中期経営ビジョン3ヵ年計画(2020～2022年度)の初年度として、新たな視点と重要課題を設定して、スタートしました。

法人全体としては、新型コロナウイルスの発生に伴う諸対応に追われた1年となりました。在宅サービス事業(通所介護・短期入所・訪問介護)は、利用控えが目立ち利用計画値に影響を与えました。通所介護利用者1名の同居家族が発症したことにより、利用者本人も罹患しましたが、他の利用者や職員等への集団感染には至らず収まることができました。また、施設サービスの特養事業では、家族面会の制限・納品業者の検温要請・職員私生活の行動配慮要請など、多方面において制約がありましたが、施設内感染の発生がなかったことは、高く評価できると思われれます。新年度も長期化が予測される中、感染対策の継続強化と利用率低下による経営のダメージコントロールが必要となりました。

事業運営では、介護ロボット・ICT促進の観点から、助成金を受けて入居者に対するセンサー機器や職員の介護支援記録及び勤怠管理等に役立つ機材を導入し、生産性向上の一助と致しました。また、第四次中計で目標値を設定しました職員離職率は、最終年度でようやく目標値に近い数字となりました。第五次中計でも引続き職員定着策の強化や法人本部に配置した介護人材対策課長の継続により成果を発揮したいと考えます。

介護職員等特定処遇改善加算は、スキルに応じた技能手当を新設し、職員のモチベーションを高める環境づくりに貢献できました。また、60歳から65歳まで延長した定年制度は、賃金設計も従来から大きく改善することができました。

事業実績では、新型コロナウイルスの影響から、短期入所(2事業)で計画比マイナス18%通所介護(2事業)では計画比マイナス14%、施設(3事業)で計画比マイナス2%となりました。一方、居宅介護支援(3事業)は、計画比プラスとなり、介護予防支援(2事業)はほぼ計画どおりの実績となりました。コロナの終息には、まだ時間を要しますので、ウィズコロナを前提とした利用者確保(特に通所介護・施設入所)のため、新年度からは、関係機関とのパートナーシップ協定など戦略的な対策を強化していきたいと考えます。

事業収支は、新型コロナウイルス感染防止に伴う衛生用品や機器の購入など、計画外経費の支出は発生しましたが、補助金の活用やコロナによる経費支出の減少もあり、総支出は計画を抑制できました。一方、収入は計画比マイナスの影響から介護報酬約4000万円の減少となりましたが、支出減少から収支差額は、ほぼ計画近い数字を残すことができました。

第六次中計内(2024年)着工予定の緑愛園移転建替えに向けて、持続的・計画的な収支差額の確保が、今後も重要となります。

# 1 法人活動報告

## 1. 総務管理部

(人材・人員確保)

- ① 介護人材対策委員会を新設します。求人媒体の効果的活用を論議し介護人材の確保を目指します。

介護人材対策委員会の新設は令和3年度に先送りとなりましたが、介護人材対策担当課長と共に求人媒体の効果的活用について検討。試験的に外部の採用コンサルタントを導入し、自社採用サイトの充実や有料求人媒体・indeedの効果的利用の提案を受けており、自社採用サイトへの応募が徐々に増加傾向となってきました。

- ② 新卒者確保・中途採用者確保に向け、対策を分類化し職員採用を目指します。

法人ホームページに連動した自社採用サイトを構築したほか、施設紹介動画を作成し自社サイトへ収録しました。

- ③ 多様化する働き方に対し、各施設・事業所と情報を共有し柔軟な雇用形態による採用を目指します。

夜勤有りの日勤パートの新設や、居宅部門臨時職員の新設等により多様化する働き方に対応しました。

(職員の定着化)

- ① 各施設の退職事由・離職率の報告を求め、目標値の管理・分析を行います。

各施設において離職者の離職理由を整理分析しコミュニケーションの改善等に取り組んだ結果、離職率目標は未達となったものの、離職者数としては、全体47名(前年比△19名)、うち介護職27名(前年比△19名)と前年よりも減少しました。

- ② 生活支援課長が参加する拡大経営会議の開催を継続し、法人全体の対策について論議します。

拡大経営会議を計2回開催し、離職状況の共有や改善案の論議を行いました。

(働き方改革関連法の具体的対応)

- ① 年次有給休暇及びリフレッシュ休暇の取得について年初計画を作成します。
- ② リフレッシュ休暇については、年間で連続5日(公休含む)または、年次有給休暇(当年度付与分)取得率6割以上の取得に取り組みます。
- ③ 年次有給休暇の取得管理方法について修正し必要に応じ時季指定を行います。

対象正職員 137名の年次有給休暇平均取得率は56.8%で、リフレッシュ休暇(公休含む連続5日休暇または年次有給休暇取得率60%達成)は66名となりました(令和2年5月2日から6日のゴールデンウィークを除く)。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う旅行・往来の自粛による取得意欲の低下は否めませんが、法定の年次有給休暇取得義務は達成しています。

- ④ 同一労働・同一賃金に対する点検を行います。

インターネットや外部セミナー等での情報収集を行いました。具体的な点検・改善案作成は令和3年度に行います。

(定年延長に関わる対策)

- ① 専門委員会で継続論議を行い2021年の施行を目指します。
- ② 定年延長の時期及び賃金・退職金等について協議を行います。
- ③ 外部コンサルタントの活用も視野に入れ検討を行います。

外部コンサルタントを導入することなく法人内専門委員会での論議を継続し、令和3年4月より正職員の定年を満60歳から満65歳へ延長、また併せて基本給の再設計や法人退職金支給テーブルの一部見直しと延長を行いました。

制度変更内容周知用の動画を作成し、全正職員に視聴を呼びかけ、職員組合との合意を経て延長しています。関連する定年後再雇用制度の再設計については、令和3年度中に詳細を検討し、令和4年度より運用を行います。

(介護職員等特定処遇改善加算)

- ① 新設した技能手当の支給状況について、遂行状況を点検します。
- ② 支給に関する事務手続き及び給与ソフトの運用等を整備し必要に応じ修正を行います。
- ③ 本年度の運用について年度末に評価し次年度の運用を協議します。

技能手当の支給状況については、毎月の給与計算の中で点検しています。入職時の技能手当設定や人事異動・雇用変更等による技能手当変更時の回覧書式を定め、法人本部と所属部門で相互に確認を行いことで規程通りの支給に努めています。年度末の評価においては、介護報酬改定に伴う支給額の見直しのほか、人事考課の対象外となる入職6ヶ月以内の正職員への支給基準の見直しや、週所定労働時間10時間以下の非常勤職員への支給基準の見直しを行っており、令和3年度から見直し後の基準により運用を行います。

## 2. 事業運営部

- ① 利用率安定の為に、施設待機者・在宅利用者の確保策を戦略的に実施します。

待機者・利用者獲得に向けて法人ホームページに 3 施設の紹介動画を掲載しました。また、ホームページから入居申込書をダウンロードすることを可能にすることで申込に係る簡素化を行いました。今後は事業所と法人本部の役割を明確にすることで待機者・利用者等の確保策を戦略的に実施します。

- ② 介護業務における業務改善・業務改革の推進と課題分析の為に、介護職員の動態調査に取り組みます。

介護職員動態調査案を作成しましたが、新型コロナウイルスの影響もあり具体的調査の実施までには至っておりません。改めて調査を行い介護職における業務効率化を図っていきます。

- ③ ICT の活用と検証を行い、業務の効率的な運用を推進します。

青葉のまちではシルエットセンサーを活用し、居住者の見守り体制を見直しました。また、サポータィ・もみじ台ではボイスファンモバイルを活用し介護職員の記録効率化を推進しております。今後は ICT の活用効果を検証し更なる業務効率化を目指します。

- ④ 業務改善に繋がる新たな福祉機器や用具等の導入について検討を行います。

令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響もあり、各種展示会等の参加は見合わせています。今後は介護職員動態調査で抽出された課題等に対し、福祉機器の導入を効率的に行っていきます。

- ⑤ 業務管理体制マニュアルを作成し、管理体制の強化を図ります。

法人内居宅支援事業所及び包括支援センターにおける預かり証の統一マニュアルを整備しております。今後、運営基準で求められるサービス管理として、担当者及び責任者を明確にし更なるコンプライエンスに努めていきます。

- ⑥ 内部監査の手法を見直しコンプライアンスの強化に努めます。

令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響を受け、施設間移動を制限し事業所単位で書類等の確認を行っています。今後もコロナ禍により施設間移動が困難な状況が予測されるため、書面監査を含めた実施方法の検討を行います。

- ⑦ 令和 3 年度の介護保険制度改正及び介護報酬改定に向けて情報収集し、サービス体制の見直しと新たな加算体制の構築に努めます。

令和 3 年度介護保険制度改正及び介護報酬改定案をもとに、臨時経営会議で法人内事業のサービス体制の見直しと新たな加算体制を協議致しました。今後、新たな加算取得について継続的に協議していきます。

- ⑧ 札幌シニア福祉機構の研修事業の WEB 申し込みフォームを点検し、受講生確保の取り組みを強化します。

令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響を受け全ての研修を中止しており、WEB 申し込みフォームの修正には至っておりません。今後、研修事業の運営方法を検討し、募集方法を再検討いたします。

- ⑨ 職員研修体制を一部見直し、職場内 OJT 体制の強化と職員の資質向上に努めます。

令和 2 年度はコロナ禍の中で法人全体での研修を中止し、事業所による小規模単位での研修としています。コロナ禍でどのような職員研修体制が可能かを模索しており見直しには至っておりません。今後は介護人材対策課長の役割を確立し資質向上の研修体制を構築していきます。

### 3. 経営企画部

- ① 第五次中計の初年度となるために、策定した「アクションプラン」の着実な実行のため初年度総括を確実にを行います。

第五次中計アクションプランの初年度総括を実施しました。令和 2 年度は期首より新型コロナウイルスの感染予防対策等の業務に追われ、中計の検討・実施すべき課題に未着手なものが多くありましたが、第五次中計の残り期間で未実施項目着手に向け、努力する方向も含めて令和 3 年 3 月理事会で確認を得ました。

- ② 第六次中計に予定している「緑愛園の建替え事業」に伴い、建替え場所の選定、既存事業の取扱い、建物概要、資金計画などの計画・立案作業に着手します。

令和 2 年 11 月に「緑愛園建替えに伴う打合せ会議」を行い、建替えに検討すべき考慮要件、監督官庁への確認事項、建替え概算費用など建替えに伴う概要打合せを行いました。以降は「緑愛園建替え専門委員会」を設置して事業推進に向けて論議を行う事を確認しています。



- ③ 第六次中計に予定している「緑愛園の建替え事業」に伴い、できる限り自己資金に厚みを持たせる運営に努めます。

令和 2 年度は、期首より国から新型コロナウイルス感染拡大防止の「緊急事態宣言」が発出されて、コロナ対策のための対応や経費等が増加し、またデイサービス利用者の利用控え、さらに当法人でデイサービス利用者 1 名が同居家族から感染したことに起因して、約 2 週間、当該業務を休止した事から、介護保険収入が計画より減収となりましたが、国からの臨時的補助金等の給付があり、計画を達成できています。

- ④ 現在作成中の「施設経理等チェックシート（仮称）」を使用して、不祥事故再発防止の一助とします。

「施設経理等チェックシート」を作成し、現金・「銀行印・預金」・ネットバンキング・その他の分類に分けて具体的チェック項目を設定し、拠点ごとに点検・管理を行い、管理者検印を受けて 3 カ月毎に法人本部に報告を行う事として運用を開始しました。

- ⑤ 昨年度の 9 月より、「利用者負担未収金」及び「利用者立替金」の利用金未納者について、年 2 回本部報告を求めて管理強化を図っていますが、今年度も継続します。

令和 2 年度も 9 月末・3 月末現在の 2 回、「利用者負担未収金」及び「利用者立替金」の未納者について、事業運営部に報告を求めチェックを行い、適正な管理に努めています。

- ⑥ 消費税が 10%（軽減税率制度同時導入）に上げられて半年が経過しましたが、年間を通じた影響は本年度となるため、その推移を注視します。

令和 2 年度の経費執行状況は、トータルで予算の範囲内に収まっており、また、消費税 10%の影響も想定範囲内（予算計内）で問題はありません。

- ⑦ 国の行っている「電子申告サービス」を活用して事務の効率化を図るため、法人本部で「電子証明書」を取得し活用を図ります。

令和 2 年に法人電子証明書を取得し、令和 2 年度より業務に使用して事務効率化の一助としています。具体的には、e-Tax・eLTax・社会保険、労働保険関係手続等に「電子申告サービス」を使用して活用をしています。

## 2 介護保険事業計画・実績の結果

[緑愛園・青葉のまち・「サポータィ・もみじ台」・介護予防支援]

[緑愛園]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	82+3 (85)	365日	稼働率 97.2% 1日 82.6名	稼働率 95.1% 1日 80.8名	
2	短期入所生活介護	12-3 (9)	365日	稼働率 87.8% 1日 7.9名	稼働率 92.2% 1日 8.3名	
	入所計	94	365日	稼働率 96.3% 1日 90.5名	稼働率 94.8% 1日 89.1名	94.5%
3	通所介護（一般） （総合）	45	310日	1日 27.7名 1月 35.0名	1日 22.8名 1月 33.0名	82.3% 94.3%
4	居宅介護支援（介護） "（予防）	—	—	月請求 205件 月請求 55件	月請求 210件 月請求 55.8件	
	支援計			月請求 260件	月請求 265.8件	102.2%

[青葉のまち]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	70	365日	稼働率 98.4% 1日 68.9名	稼働率 97.9% 1日 68.5名	
2	短期入所生活介護	10	365日	稼働率 75.0% 1日 7.5名	稼働率 45.0% 1日 4.5名	
	入所計	80	365日	稼働率 95.5% 1日 76.4名	稼働率 91.3% 1日 73.0名	98.5%
3	通所介護（一般）	39	310日	1日 24.0名	1日 21.5名	
	"（認知）	10		1日 3.0名	1日 2.5名	
	通所計	49	310日	1日 27.0名	1日 24.0名	88.9%
	通所介護（総合）	39	310日	1月 26.0名	1月 26.9名	103.5%
4	居宅介護支援（介護） "（予防）	—	—	月請求 170件 月請求 50件	月請求 155.7件 月請求 61.8件	
	支援計			月請求 220件	月請求 217.5件	98.9%

[サポーティ・もみじ台]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	80	365日	稼働率 97.4% 1日 77.9名	稼働率 94.6% 1日 75.7名	97.2%
2	訪問介護（介護） （予防・総合）		310日	月 706.5時間 月 553時間	月 717時間 月 481時間	113.7% 137.0%
	訪問計			月 1,260時間	月 1,198時間	95.1%
3	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 120件 月請求 36件	月請求 116.5件 月請求 37.2件	
	支援計			月請求 156件	月請求 153.7件	98.5%

[介護予防支援事業所]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	第1 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 70件 月請求 120件 月請求 60件 月請求 280件 月請求 65件	月請求 77.4件 月請求 134.3件 月請求 65.3件 月請求 240.3件 月請求 69.3件	
	支援計			月請求 595件	月請求 586.6件	98.6%
2	第2 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 140件 月請求 160件 月請求 140件 月請求 290件 月請求 85件	月請求 121.3件 月請求 172.8件 月請求 144.9件 月請求 276.1件 月請求 81.8件	
	包括計			月請求 815件	月請求 796.9件	97.8%

### 3 主要会議等開催状況

#### ①経営会議（理事長・事務局長・部長・施設長）

	開催日	人数	議 題
第1回	8月4日	7名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について
第2回	12月14日	8名	令和3年度 事業方針の骨格について
第3回	2月10日	8名	令和3年度 介護保険制度改正に伴う加算取得について

#### ②拡大経営会議（理事長・事務局長・部長・施設長・課長）

	開催日	人数	議 題
第1回	4月20日	10名	下半期離職状況・離職者対策の取り組み状況と1年間の評価
第2回	10月7日	11名	上半期離職状況・離職者対策の取り組み状況と評価

#### ③施設運営会議（事業運営部長・施設長・課長）

	開催日	出席者数	議 題
第1回	5月15日	11名	連絡事項：①「食事補助」会議・研修費実施報告②令和2年度シニア福祉機構の研修について③考課者訓練プログラム及びスケジュール 協議事項：①採用説明会 PR 動画作成②オンライン会議の取り組みについて③内部事業監査の評価について
第2回	7月3日	11名	連絡事項：①自己申告制度のスケジュール確認 協議事項：①預かり証の運用について②新型コロナウイルス感染対策③新人介護職員確保に向けた取り組み
第3回	9月4日	11名	連絡事項：①介護人材対策担当課長の配置②緑愛園建替えについて③令和2年度中期経営ビジョン3ヵ年初年度総括④令和2年度初任者研修の再開について⑤ストレスチェックの実施について⑦企業型主導保育園について 協議事項：①介護職員動態調査②預かり証の活用について③土日祝の出勤者確保・求人について
第4回	中止	—	緑愛園新型コロナウイルス対応の為中止
第5回	1月15日	12名	連絡事項：①定年延長検討委員会報告②令和2年度人事考課・事業計画・事業予算作成スケジュール③全自動PCR検査装置の購入について④令和3年度介護報酬改定⑤ハラスメントについて⑥元事務員への対応 協議事項：①新型コロナウイルス対応マニュアルの修正②コロナ禍における介護実習受け入れ検討
第6回	3月6日	11名	連絡事項：①定年延長検討委員会報告②技能手当の変更について③介護職員採用面接シート④施設賠償責任保険⑤令和3年度人事考課スケジュール 協議事項①令和3年度事業計画(案) ②介護職員動態調査及び介護サービスマニュアルについて③特養入居待機者確保策について④新型コロナウイルス職員対応

④内部事業監査

	緑愛園	青葉のまち	もみじ台	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
施設入所	—	—	—	施設サービス計画・その他運営基準順守
短期入所	—	—		その他運営基準順守
通所介護	—	—		通所介護サービス計画・その他運営基準順守
居宅介護	—	—	—	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング
訪問介護			—	訪問介護サービス計画

	第1	第2	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
地域包括支援センター （予防支援事業）	—	—	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、施設間移動を制限し事業所単位でケアプランを中心に書類の確認を行っています。

⑤考課者訓練（兼 リーダー養成研修）

	開催日	人数	訓練・研修内容	
基本	—	一名	訓練	①トータル人事システムの基本的理解 ②目標管理シートの作成方法
			研修	①リーダーに必要な基礎知識
1回目	—	一名	訓練	①目標管理制度運用の留意点
			研修	①育成面接の方法と合意形成
2回目	—	一名	訓練	①臨時B・パート職員の面接 ②更新契約手続き
3回目	—	一名	訓練	①職員中間面接の留意点 ②目標管理の修正について
4回目	—	一名	訓練	①評定面接の手順と留意点 ②評定の対象と問題点 ③考課要素の理解 ④賃金制度との関連性
5回目	—	—	訓練	【各施設開催】 ①考課ポイントの習得

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、少人数とした事業所単位の随時開催としています。

⑥職員会議（全職員対象）

	各施設	開催日	人数	議 題
第1回	緑愛園	中止	一名	※新型コロナウイルス蔓延に伴い集団による開催を中止し資料配布のみ実施 I. 本部周知事項①2019 年度決算見込み・2020 年度事業計画及び予算②2020 年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算③就業規則等の規程変更④働き方改革関連法(有給休暇取得等)⑤法人全体の採用状況と人材アシスト手当 II. 連絡事項①2020 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2020 年度会議日程③2020 年度事業計画
第2回	緑愛園	中止	一名	新型コロナウイルス蔓延に伴い中止
第1回	青葉のまち	中止	一名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様に資料配布のみ実施 II. 連絡事項①2020 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2020 年度会議日程③2020 年度事業計画④その他 III. ①身体拘束廃止研修②虐待防止研修③看取り研修
第2回	青葉のまち	中止	一名	新型コロナウイルス蔓延に伴い中止
第1回	サポーターイもみじ台	中止	一名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様に資料配布のみ実施 II. 連絡事項①2020 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2020 年度会議日程③2020 年度事業計画④虐待防止委員会報告
第2回	サポーターイもみじ台	中止	一名	新型コロナウイルス蔓延に伴い中止
第1回	地域包括	中止	一名	I. 本部周知事項 緑愛園と同じ II. 連絡事項①2020 年度人事システム運用スケジュールと人事考課面接担当者②2020 年度会議日程③2020 年度事業計画 III. 協議事項 2020 年度清田区包括の具体的取組（運営方針）
第2回	地域包括	中止	一名	新型コロナウイルス蔓延に伴い中止

4 札幌シニア福祉機構・研修事業・地域支援事業

新型コロナウイルス蔓延に伴い全ての研修を中止しています。

介護初任者研修・現任専門職研修・認知症介護実践研修(介護実践者研修・介護リーダー研修)・認知症対応型サービス事業管理者研修

各事業部門活動報告

【緑愛園】

達成度 A 8割以上  
 B 7割以上  
 C 6割以上  
 D 5割以下

[個別支援サービス]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.質の高いケア	①ICT 利活用の検証と強化	現在使用しているICT に対する評価を実施し、業務効率化を検討する	バイタル機器と記録を連動した ICT 及び見守りロボットの活用における効率と根拠を検証した	ICT 機器の範囲を広げ、スタッフ間のコミュニケーションの充実及び見守りロボットを拡大した	A
	②実践的ロボット活用の検討	介護リフトの活用拡大を目指すため、再評価を実施する	現在所有している介護リフトの利用対象者を明確化し、活用率を向上させた	重介護者に対する介護リフトの活用拡大と軽介護者へのリフト(HUG)の検討へと発展した	A
2.サービスの充実	①サービスコンセプトの検証と検討	目指すべき「支援」について見つめ直し、サービスコンセプトを再確立する	各事業所の目指すべき支援を見つめるため、MVV (ミッション・ビジョン・バリュー)を考察した	法人理念である支援の根幹と事業所が目指すべき支援を再確認することができた	B
	②生活と余暇の相關関係を重視した実践	サービス利用が生活にもたらす効果を検証し、利用(入居)者の理解促進に努める	サービスを利用する理由、サービスがもたらす効果を念頭に置き、MVV の検討を実施した	MVV をベースとした検討は実施したが、利用者個々に対する検証には至らなかった	C
	③家族ボランティアや職員 OB/OGボランティアの検討と提案	職員 OB/OGのボランティア募集・活動内容等を検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ボランティア等の活動を中止した	新型コロナウイルスの感染が終息した時点で、再度本件は検討する	D
3.情報発信とリスク管理	①情報発信システムの検討	緑愛園独自の情報発信システムを検討する	Google フォトと連動し、利用者家族からのメールアドレスを取得し、適宜必要な情報を発信した	広報誌だけでは周知が行き届かない情報をメールも活用し次年度以降も発信する	B
	②利用者家族等が施設の運営状況を確認できる情報取得ツールの検討	SNS・クラウド等を活用した緊急連絡以外の情報発信手法を検討する	コロナ禍の中、入居者の生活状況が分かるよう家族に Google フォトを活用した情報発信を行った	Google フォトに対する反応は好評であり、次年度には動画を活用した情報発信も検討する	A
	③利用状況における情報発信力の強化	家族・スタッフ間の理解を共通にするため、日常会話における情報発信力を強化する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家族面会を中止した	新型コロナウイルスの感染が終息した時点で、再度本件は検討する	D

[社会資源の発掘及び地域支援強化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域支援	①個別支援から地域アセスメントの強化	地域における社会資源の総量把握と不足資源の分析を実践する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	新型コロナウイルスの感染が終息した時点で、再度本件は検討する	D
	②地域組織との連携	町内会組織への職員派遣の継続と新たな連携体制の検討	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	町内会の提案で、次年度以降の施設職員による役員は中止した	D
2.地域力の活用	①近隣小・中・高校、大学とのネットワークづくり	教育現場とのネットワークづくりを行い、福祉への理解促進と課題把握を実施する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	次年度には ZOOM 等の遠隔で協力できる手法を提案する	D
	②福祉教育の体制強化	子どもの親世代が福祉に触れる機会の創設と子どもサポーターの導入を検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域支援展開を中止した	コロナ禍で地域課題の変化が予測されるため、終息した時点で再度本件は検討する	D
3.他機関連携	①他業種との共同	他業種の知識・視点等を収集し、実践現場での活用を検討する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、外部研修が軒並み中止となった	下期には ZOOM を活用した研修を受講し、MVV等の手法を獲得し実践した	B
	②内部連携の強化	会議の在り方を再確認し、会議内容・参加者の再構築等から施設内連携を検討する	主任ミーティング・リーダー会議・グループ会議等、周知事項と協議事項の明確化を図った	スタッフからの意見集約が容易になり、徐々にスタッフの自主性を確認した	C



[サービス環境]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.スキル向上	①利用者/介護者にとって安楽な介護スキルの習得	スーパーランスの習得を促進するため、内部研修及び実施までの仕組みを構築する	新型コロナウイルス感染症の拡大により、内部研修等を自粛した	新型コロナウイルスの感染が終息した時点で、再度本件は検討する	D
	②コンプライアンスを重視した実践の再確認と修正	記録の意味を再確認し、適正な整備と保管を実施する	利用者支援及び加算のエビデンスとなる記録を自己点検し、個別機能訓練実施記録を修正した	全事業で点検を実施し、記録の精度は高まったが、事故報告書のみ次年度修正する	B
2.介護業務の改善	①業務課題の分析	業務の定量把握を行い、現状の業務課題における因果関係を明らかにする	専門職が実施していた非専門的業務の遂行時間を把握し、短時間の日常生活サポーターを導入した	業務分離により、専門職の負担は改善したが、専門性を向上させるまでに至らなかった	C
	②効率的な業務遂行のあり方を検討	介護ソフトの機能を活かし、記録業務の効率化を図る	パソコンによる記録だけではなく、iPod touchを活用したリアルタイムな記録を実践した	下期からの iPod touch 導入のため、職員の慣れと定着に課題が残った	C
3.建替え後の環境検討	①ICT、介護ロボット活用の為の風土づくり	新たな導入に向けた最新機器の理解促進と導入のエビデンスを検証する	ICTとしてのインカム、介護ロボットとしての眠りSCANeyeを導入し、業務改善を実施した	下期からの機器導入であるため、効率的活用術に関しては次年度以降の検証とする	C
	②ICT/介護ロボット/各種機器の活用アイデア	現在利用中の介護ロボットを再評価し、ロボット活用の意味を再構築する	ICT及び介護ロボットの導入が下期であったため、評価とロボット活用の再構築には至らなかった	次年度以降、今年度導入したICT機器及び介護ロボットの効果的運用を検証する	C

[施設運営の健全化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着化	①離職理由の把握と分析	離職希望者に対する面談から当施設が抱える課題を明確化する	離職者に対する管理職及び管理者面談を毎回実施し、離職に対する真意を確認した	準夜勤及び深夜勤における休日個数への職員感情や重度化対応への苦慮を確認した	B
	②スタッフのモチベーションとコミュニケーション	離職を防止するため、日常的コミュニケーションスタイルを確立する	日常業務における短時間ミーティングを展開し、職員間で共有できていなかった疑問等を共有した	疑問等の共有ができたことで、業務に対する不安解消とモチベーションが維持された	B
2.利用者の拡大	①情報発信手法の構築	SNS 等の有効性と危険性を再確認し、効果的情報発信の仕組みを確立する	インスタグラムで情報発信を行い、当事業に興味を持つ見込み顧客への PR を実施した	フォロワー1500 人を超え、情報発信機能は果たしたが、発信内容に検討の余地がある	B
	②効果的サポート体制の構築	事業別に分散化された情報誌・広報誌を一元化し、緑愛園全体の情報発信を検討する	情報誌・広報誌を一元化することまでには至らなかった。	情報発信の一元化行は次年度以降の課題となった	C
	③一般企業と共同した相談受理	就労を理由に相談できない実態を解消するため、アウトリーチ型相談受理を検討する	当初、外部機関との連携による相談受理を検討したが、新型コロナウイルス感染症の拡大で中止した	新型コロナウイルスの感染が終息した時点で、再度本件は検討する	D

各事業部門活動報告

【青葉のまち】

達成度 A 8割以上  
 B 7割以上  
 C 6割以上  
 D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 認知症ケアの充実	①認知症介護実践研修修了者による全体職員への理解促進	研修修了者を主体とした内部研修を年2回実施する	新型コロナウイルスのため予定していた集合研修は実施できず、ユニット会議内で3回開催した	会議時間の関係もあり伝達研修となり、考察までは至らなかった	B
	②認知症対応型通所介護の個別サービスの強化	個別プログラム実施に向け、24時間シートを用いたアセスメントを実施する	1名の利用者の24時間シート作成し、それをもとに個別のプログラムを実施した	利用登録者全員の24時間シートの作成と更新まで至らなかった	C
	③継続的キャプション評価と環境改善	キャプション評価による定点観察と環境改善を年2回実施する	観察ポイントをユニット内に絞り、改善点の洗いだしと改善を行った	居住空間の環境改善に繋がったが、一部のみ実施となった	C
2. 専門的ケアの充実	①事例蓄積とデスクカンファレンスの強化	看取りケア時における事例蓄積の仕組み作りを検討する	看取り事例は発生したが、事例活用を目的とした蓄積の仕組み作りには至らなかった	次年度で検討・実施する	D
	②ICTによるサービス記録の効率化	モバイルPC及びタブレット等を活用した記録の効率化を検討する	訪問、受診対応等の外出先での記録、情報検索、通所のバイタル記録に活用した	受診対応等の外出先での記録・情報検索に効率化が図れることが分かった	A
3. 専門職意識向上	①介護チームにおける情報共有の連携強化	効率的なPC活用及び口頭引継ぎ方法を検討し、多職種と共有化する	介護職へのヒアリングを実施し、引継ぎ用紙の変更・内容の精査を行った	介護職間での連携は改善に繋がったが、他職種との改善には未着手となった	C
	②OJT機能の推進体制の強化	役職者によるOJT機能向上に向けた方策を検討する	課題把握のため定点観察を予定していたが、2回の実施となった	観察回数が少なく、課題把握まで繋げる事が出来なかった	D

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 地域活動の支援	①地域公益的取組の評価と再構築	雑学塾、脳健倶楽部の内容・頻度を評価し、新たなカリキュラムを検討する	コロナウィルスの影響で中止となったため未実施	次年度検討	D
	②近隣町内会に対する地域ニーズの把握調査	地域福祉ニーズの調査方法を検討し、近隣町内会と協働実施する	コロナウィルスの影響で中止となったため未実施	次年度検討	D
2. 地域の福祉教育支援	①地域の子ども向け企画の継続的実施	近隣小学生の継続的福祉理解に向け、『まなびーのジュニア』を開催する	コロナウィルスの影響で中止となったため未実施	次年度検討	D
	②地域住民向けの認知症啓発活動の実施	地域住民に対し認知症の啓発と早期発見に関する企画を立案する	コロナウィルスの影響で中止となったため未実施	次年度検討	D
3. 多様な支援主体の検討	①ボランティア確保に向けた取り組み	市社協及び近隣区社協等と連携し、ボランティアニーズに基づいた調整を行う	コロナウィルスの影響で中止となったため未実施	次年度検討	D
	②家族による入居者生活支援の拡大	家族に依頼する入居者支援内容を検討し、受入に向けた準備をする	職員による買物代行の実態調査を行い、家族依頼に向けた検討を行った	次年度の準備と実施に繋がった	A
	③介護保険外サービスの外注促進	民間業者及び有償ボランティア等へ依頼可能な入居者支援を検討し、家族に提案する	施設備品の保有状況および自費サービスの調査を行い、段階的に家族へ自費負担への説明を開始した	自費サービスの活用拡大へ繋がった	A

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. リスクマネジメント強化	①介護職員による緊急時対応の能力向上	新人介護職員に対する、急変時対応能力向上研修を実施する	看護師にて、救急車要請や特変者の観察ポイントについての研修を4回実施した	対応方法の理解に繋がりが、緊急対応時の安心材料となった	A
	②介護ルーティン業務の見直し	介護業務の点検体制を構築し、リスクマネジメント及び効率化を検討する	定点観察を予定していたが、夜間は1度しか行えなかったため、職員アンケートにより課題を精査した	夜間の休憩確保や担当ユニット以外での待機時の業務について課題把握が出来た	B
2. 待機者対策と支援	①関係機関への継続的・計画的訪問	関係機関へのPR訪問を継続し、エリア別効果を検証する	感染防止のため訪問によるPRは最小限にし、電話、FAXにより実施した	入居申込数が52件と昨年度より12名減少し、一部影響が出たと考えられる	C
	②待機者の情報収集頻度の見直しと、実態調査における優先順位の精査	待機者に対する連絡頻度の増加と実態調査の効率化を図る	優先度の高い待機者の状況を家族や関係機関へ確認し、入居可能日の目途を明確に伝えるよう努めた	入居調整日数が昨年度より4.2日減少した	A
3. 居住空間整備	①ユニット内清掃業務の機械化と委託契約内容の検討	清掃委託業務内容を見直し、清掃の機械化を検討する	委託契約内容の変更を実施。居室清掃にロボット掃除機を導入し代替とした	ロボット掃除機では実施困難な場所もあり、日常生活サポーターと併用した	B

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 介護職員の定着強化	①退職理由の分析と統計化	退職理由の実態把握方法を検討し分析する	退職理由を多角的に把握するため、所属部門長以外での面談も実施予定であったが該当者がいなかった	主となる退職理由以外の詳細な把握には繋がらなかった	C
	②職員休息空間の場所及び環境の見直し	孤立感を解消し休みやすい空間に向け、休憩室の在り方を検討する	コロナウィルスの影響で未実施	次年度検討	D
	③日常生活サポーターの増員による業務内容検討	日常生活サポーターを増員し、介護業務の負担軽減を図る	日常生活サポーターを5名に増員。退去者の荷物整理と居室掃除を業務に追加した	12月にて退去清掃の外注を終了する事ができ、経費削減に繋がった	B
	④ユニット運営方法の見直しによる職員孤立感の軽減	介護職員の孤立感軽減に向けた運営方法を検討する	重度化対策・緊急対応時の人員確保として10月より夜勤5名体制を開始した	緊急対応時のヘルプ体制と、排泄時2名体制が整備され、負担軽減に繋がった	A
	⑤介護職員にとって魅力ある職場を再確認し、職員が他者に誇れる施設作りの実施	職員全体で事業所雰囲気及び職員待遇等を再確認し、自施設の誇れる点を共有する	環境・待遇等々に関する職員アンケートを実施。改善を希望する内容と共にアイデアも募った	職員からの要望に対する環境改善や施設の取り組み内容に対する説明機会を設け理解を深めた	B
	⑥介護職員の業務負担の分散化を目的とした、超過勤務の労務管理向上	労務管理方法を共有し、実態把握から超過勤務を分散化する	定点観察が2回のみの実施となり、超勤申請とほぼログイン時間で状態確認を行った	観察回数が少なく、評価までに至らなかった	D
	⑦介護業務の効率化と削減	リーダー会議及び通所会議内で、介護業務の効率化を継続的に評価する	リーダー会議及び通所会議内で、業務の効率化について定期的に協議を行った	協議内容から引継ぎ方法の変更や夜勤5名体制への変更を実施した	A
2. 利用者の拡大	①電子媒体を活用した事業所PR訪問の計画的実施	メール及びipad等を活用し、居宅事業所へPR活動を実施する	Ipadによる動画作成したが訪問によるPRを最小限にしたため未実施	次年度以降に実施する	D
	②地域ネットワーキング活動への積極的参画	厚別区で開催される研修会や情報交換の場へ参加する	全てオンライン研修となったため未実施	次年度以降に実施する	D

	③「インターワーカー」による渉外活動の集約化	インターワーカーによる渉外活動と初期相談受理の体制を検討する	渉外活動を中止したため未実施	次年度以降に検討する	D
	④在宅サービスにおける利用開始後の相談支援の強化	利用開始後に必要な利用者、家族へのアプローチを検討し実施する	自宅訪問の自粛のため未実施	訪問以外の方法で利用後のフォローアップができる方法を次年度検討する	D

各事業部門活動報告

【サポーター・もみじ台】

達成度 A 8割以上  
 B 7割以上  
 C 6割以上  
 D 5割以下

『サービスの向上』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.施設内のリスクの軽減	①虐待及び不適切ケア防止に向けた継続的な活動の推進	セルフチェックを検証し、発生防止に向けた研修と倫理感を高める取り組みを行う	採用職員へ過去の事案説明と、倫理綱領・行動規範の周知を行った。全体への啓発は未実施となった	採用者には、倫理観を高める事に繋がったが、全体への取組が課題となった	D
	②苦情解決システムの職員周知と強化	全職員に対し苦情解決システムを周知し、苦情・意見・要望の受理する力を高める	全職員に対し苦情解決システムの再周知を1回行った	苦情解決システムの理解に繋がったが、継続的に取組んでいく	A
	③接遇向上に向けた継続的活動の実施	接遇向上委員会の定期開催を継続し、課題の改善を図る	家族及びボランティアによる評価を受ける予定であったが、新型コロナの影響により未実施となった	次年度以降の課題とする	D
2.ICT機器等の活用	①記録業務及び通信等の効率化の促進	iPod タッチ・ラインワークス・モバイル PC等を活用し記録業務や通信の効率化を図る	記録効率化に向け、新入職者に対し、記録入力をiPod タッチから行うように、指導を統一した	介護業務の合間で記録が行え、効率化が図れた	A
	②入居者生活の行動アセスメントの実施と評価	眠りスキャンを導入し、新入居者や転倒リスクの高い入居者の行動アセスメントを行う	眠りスキャンを2台増台し、新入居者のアセスメントや看取り支援者への見守りに活用した	増台した事で、行動アセスメントの機会が増え、リスク軽減に繋がった	A
	③介護・スタンディングリフト等の活用と評価	スタンディングリフトを活用し、移乗技術の統一と腰痛予防を図る	スタンディングリフトの活用に向け、ユニット会議内で使用方法の周知や対象者の選定を行った	使用方法の理解不足と対象者が限定されることから効果的な活用に至っていない	D
3.専門的ケアの実践	①認知症ケアの理念と基礎知識の理解及び促進	認知症介護実践者研修へ派遣し、リーダー的人材を増やし、伝達研修を行う	リーダーの知識と指導力向上を目的に、短時間研修をリーダー会議後4回実践した	認知症ケアの理解促進に繋がったが、指導力向上までに至らず継続の実施が必要である	B



	② 基本的な介護技術の評価とOJTの実施	認知症ケアの評価と認知症ケア技術のOJTを実施する	ユニット会議や事故検討委員会で5事例ケース検討を実施した	基本的な介護技術の伝達には繋がったが、継続的実施が必要である	A
	③ アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）及び看取りケアの協議と周知	入居者、家族も参加する、担当者会議を実施し、入居者の望む生活支援を強化する	看護師を中心にアドバンス・ケア・プランニングのマニュアルを作成し、全職員へ周知を行った	アドバンス・ケア・プランニング実施の理解が深まり、次年度から活用する	A

『地域支援・地域活動』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 防災対策の確立	①災害時マニュアルの整備と周知	災害を想定したマニュアルを整備し、全職員に周知を図る	新型コロナの対応を優先し、未実施となった	次年度以降の課題とした	D
	②火災及び地震等避難訓練の強化	地震と火災を想定した避難訓練を実施し、災害時に迅速な対応ができるよう備える	地震、火災を想定した検証訓練を1回実施し、避難時対応方法の確認を行った	新型コロナ対応で実施予定回数が下回り、全職員の共通理解に至らなかった	C
2. ボランティア活動の充実	①新規ボランティア獲得に向けた継続的な活動	ボランティア獲得方法を検証し、PR方法について改善を図る	新型コロナの対応を優先し、未実施となった	次年度以降の課題とした	D
	②生活支援ボランティアの検討	食事提供方法の変更に伴い、生活支援ボランティアの活動内容を検討し整備する	新型コロナの影響により、未実施となった	次年度以降の課題とした	D
3. 地域支援・貢献活動の体系化	①生活支援に焦点化した地域の公益的な取り組みの実施	地域交流スペースで完全調理済み食品の実演を軸とした高齢者向け食育活動を行う	新型コロナの影響により、未実施となった	次年度以降の課題とした	D
	②老人クラブ・まちセン等地域関係機関との連携強化	災害時協力体制を軸とした定期的な打ち合わせを開催し、連携体制を構築する	新型コロナの影響により、未実施となった	次年度以降の課題とした	D

『業務改革』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.新しい食事提供体制の確立	①完全調理済み食品提供の体系化と検証	完全調理済み食品の盛り付け・調理・提供体制を構築する	入居者の嗜好に合わせ、代替え品を用意できるシステムを構築した	代替品の準備が出来る事で利用者の満足度を高める体制を構築できた	A
	②安定した発注システムの構築	食材・調味料等の発注方法のルーティン体制を構築する	カフェ職員が在庫を管理し、栄養士が発注するルーティンを構築した	カフェと連携する事で効率化を図る事ができたが、祝日など連休時の管理が課題となった	B
	③嚥下調整食の検証と提供方法の体系化	嚥下調整食の食材選定とミキサー等を活用したユニットでの調理方法を確立する	刻み食はユニットで調理するが、ミキサー食は技術的にも困難であるため、ムース食の提供とし、2社の物を併用する体制とした	嚥下調整食の提供体制を構築し、安全に提供する事ができた	A
2.新介護人員配置の確立	①日常生活サポーター業務の見直し	ユニットでの食事提供に合わせて、業務整理、見直しを行う	3時間サポーターを新たに8名採用し、食事準備から後片付けを主業務とした	従来のサポーターと兼務する人もおり、フロアーによって配置バランスが悪く清掃等に支障が出るなど課題が残った	B
	②夜勤5名体制の導入による業務体制の見直し	夜勤体制の変更に伴い、日中業務の移管内容を検討する	夜勤5名体制及び夜勤時間の変更に向け、休憩時間が確保されるように業務内容の見直しを行った	夜間体制の見直しにより休憩時間が確保され、業務体制を確立する事ができた	A
3.食事の安全と楽しみの実現	①検食廃止による食事評価の検討	嗜好調査を実施し、食事の満足度を図る	安全と味見を目的とした検食を継続し、入居者に対しては嗜好調査を年2回行った	検食及び嗜好調査により、課題を把握する事ができた	A
	②ケータリング・実演等の特色ある行事食の提供	入居者の意向を確認し、外部業者による実演も含めた行事食を検討・実施する	行事食を年2回行い、「敬老の日」に出前と出来立て天ぷらを提供した	特色づくりまでには至らず、実施頻度等について次年度以降の課題とした	C

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 介護職員の定着強化	①就労及び休憩環境の整備と改善	もみじミーティング等を活用し職場環境のヒアリングを行い、段階的に整備する	全職員に職場環境改善に向けた聞き取りを年1回行った	新型コロナの影響により職場環境も変わり再考が必要となった	D
	②プリセプター方式等による職員育成方法の検討と実施	職員から育成に対する課題抽出を行い、育成方法を検討する	経験浅い中途採用職員2名にプリセプター方式での育成を行った	採用職員には一貫された指導となったが、プリセプターによる技術力の差もあり、指導者育成が課題となった	B
	③計画的な有給休暇及びリフレッシュ休暇取得に向けた体制の構築	リフレッシュ休暇と有給休暇の取得予定の申告と、管理の点検を継続する	毎月有休取得状況を確認し、シフト作成者と取得状況の共有を行った	有休取得数は進んだが、シフト変更が多く計画的な取得に課題が残った	B
	④退職者ヒアリングの検討と実施	ヒアリング方法を再検討し、離職につながった要因を明確にする	退職要因把握方法を検討し、退職後に理由などを記載するアンケートを送付する事とした	把握方法が決まった為、次年度の運用とした	A
2. 利用者の拡大	①事業所PR方法(チラシ・広報誌・見学会等)の検討と実施	PR方法の検討を行い、新たな広報媒体、施設見学会を企画し周知活動を強化する	施設見学会を企画するも、新型コロナの影響で実施までに至らなかった	次年度以降の課題とした	D
	②外部機関(病院・老健・地域包括)への定期的なアプローチ	石狩管内の病院・老健等へのアプローチを検討し、定期的に実施し利用者拡大を図る	2か月に一度病院と事業所合わせて年間1,000通程度外部機関へ発信し、10件の申込みがあった	当施設を知らなかったという声もあり、知名度を上げる事に繋がった	A
3. その他	①全職員が協力して働ける環境づくり(5S活動の推進)	全館統一した、備品の保管配置を行う	食事提供方法の変更に伴い、全館統一したキッチン周りの環境整備を行った	整理整頓の維持と全職員が使いやすい環境整備について課題が残った	B

各事業部門活動報告

【清田区第1・第2地域包括支援センター(札幌市委託)】

達成度 A 8割以上  
B 7割以上  
C 6割以上  
D 5割以下

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
適切なケアマネジメント	①ケアマネジメントスキルの向上	年間を通し内部研修等により介護予防ケアマネジメントの質を向上する	虐待対応及び事業理解を深める研修や自立・目標志向型の支援について月2回の事例検討会を実施した	多角的視点を持ち、介護保険の理念に基づいたケアマネジメントを実践した	A
	②地域の社会資源の整理と活用	第2層生活支援コーディネーターと社会資源開発について協議・検討する	介護保険外サービスのニーズをマップ化し、生活支援コーディネーターと資源開発に向け検討した	生活支援コーディネーターとの協働体制を確立した。社会資源開発に向け連携強化が必要となった	B
	③介護予防・日常生活支援総合事業の適正運用	総合事業の目的達成を目指す自立支援・重度化防止に資するマネジメントを実施	介護保険の理念(自立支援)を普及する冊子を作成し、セルフケアの推進に取り組んだ(全市で共有)	介護保険の理念に基づいたケアマネジメントの意識が高まった	A
法令順守の再確認	①介護保険改正のポイントの熟知	介護保険制度改正の目的や意図の理解を深化させ適正運用を図る	感染症に係る取扱いも含め、介護保険最新情報を随時確認し適正運用に努めた	法令に遵守した運営を実施。次期改正についても継続的な確認が必要となった	A
	②コンプライアンスの確認と適正化	年間を通してコンプライアンスを確認しケアマネジメントの適正運用を継続する	考課者により法令遵守を確認。不明点は、両センターや職員間で都度確認し必要な修正を図った	法令遵守は定期的に確認。感染症に係る臨時的な内容等も継続的な把握が必要となった	A
離職率低下及び職員定着化	①業務改善に向けた取り組み	定期会議等を通じて、職員同士で業務課題の抽出と見直しを行う	ミーティングや職員の面談時に職員に業務改善に対する意見と聴取し業務の効率化を検討した	コロナ禍で活動方法の変化もあるため、今後も課題の抽出と改善の検討が必要となった	B
	②職員育成体制の強化	効率的・効果的な業務を行うために、職員間のOJT体制を強化する	各職種による研修の企画・運営や新入職者のOJT体制とで全体のスキルアップを実施した	対応力向上のための取組に繋がり、職員間の連携が強化に繋がった	A

《地域包括支援(地域との連携)》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
総合相談 支援	①包括支援センターの機能周知強化	地域住民や医療機関等の関係機関及び地域組織・企業等への周知を継続実施する	家族介護者が相談先の認知促進の為、パンフレットを改訂し薬局等に配架した	住民、地区組織、医療機関、企業等への機能周知活動は継続的な実施が必要となった	A
	②高齢者権利擁護啓発の強化	認知症地域支援推進委員と情報共有・連携し認知症支援体制を強化する	認知症高齢者が孤立しない支援体制構築のため、認知症初期集中支援事業で複数の事例検討を実施した	認知症高齢者の孤立や権利侵害のリスクが高まっており更なる支援体制強化が必要となった	A
	③新総合事業・介護保険の周知と理解促進	住民の自立支援や重度化予防の意識を醸成し適切な制度利用について啓発する	介護保険理念やセルフケアの必要性を理解促進するために「介護保険の正しい使い方」を作成した	介護保険外の支援や卒業志向型の支援が増加したが、継続した居宅 CM や住民の理解促進が必要となった	A
包括的・継続的ケアマネジメント	①地域包括ケアシステムの推進	地域ケア会議、生活支援体制整備事業等との連携による推進を協議・検討する	地域ケア会議の運営について、生活支援コーディネーターも交えて連携体制を検討した	生活支援コーディネーターとの連携体制の強化が必要となった	A
	②地区診断と関係機関との連携	地区連絡会議で各層の地域ケア会議の活用も含めた地域支援を継続する	コロナ禍での地域活動の状況確認や推進に必要なバックアップ体制を検討した	各地区の特性を踏まえた、地区活動の課題把握及び解決が必要となった	A
	③介護と医療の連携	介護支援専門員の疾病理解及び医療機関等との連携推進のための支援を継続する	コロナ禍における在宅での看取りをテーマに区内の主任 CM と研修を企画した	他事業所間のスキルアップやネットワーク構築の継続的な取組が必要となった	A
介護予防マネジメント	①介護予防センターとの業務連携	新体制の介護予防センターとの効果的な連携を協議、検討し介護予防を推進する	コロナ禍による高齢者の体力低下や地域活動停滞について協議し、情報発信等を実施した	予防 C による活動内容や推進の温度差があり、更なる連携強化が必要となった	B
	②介護予防普及啓発と理解促進(規範的統合)	他業務・関連事業との連携や出前講座等により住民の主体的な取組を推進する	介護保険理念やセルフケアの必要性を理解促進するために、介護予防の必要性を啓発した	コロナ禍による新たな課題を踏まえた取組を検討継続が必要となった	A
	③介護予防ニーズ把握と資源開発検討	経年データの集積を基に生活支援コーディネーターと資源開発を検討する	地区毎のニーズを蓄積し、年度末に生活支援コーディネーターと共有した	ニーズに基づいた地域支援、資源開発を協議体で継続的に検討する	B